

- 問1 政府開発援助（ODA）が、非政府組織（NGO）による活動と決定的に異なる点はどこにありますか。その仕組みや主体の観点から答えなさい。
（2019年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 非営利を目的とした民間の市民が、個人の意思で資金を集めて行う点 | 2. 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点 | 3. 軍事的な衝突を避けるために、国連の指揮下で行動する点 | 4. 文化財の保護や科学技術の交流を目的とした、多国間での合意に基づく点 |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
- 問2 1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。
（2016年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|---------|-------------------|----------------|
| 1. 国際通貨基金（IMF） | 2. 世界銀行 | 3. 経済協力開発機構（OECD） | 4. 世界貿易機関（WTO） |
|----------------|---------|-------------------|----------------|
- 問3 1945年に51か国の原加盟国で発足した国際連合は、2018年には193か国にまで加盟国が増加しました。特に1945年から1965年にかけて、アジアの加盟国が9から28へ、アフリカの加盟国が4から37へと急増した背景にある歴史的な動きとして、最も適切なものはどれですか。
（2019年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国際連合の規約が改正され、主権を持たない自治領や属領のままで加盟できるようになったこと | 2. 北米や南米の国々が経済協力関係を強化し、一つの大きな地域連合として国連に再加盟したこと | 3. 第二次世界大戦後、アジアやアフリカの多くの地域が植民地支配から独立し、主権国家となったこと | 4. 冷戦の終結によって、ヨーロッパの社会主義国が次々と民主化し、国連への新規加盟が認められたこと |
|--|--|--|---|
- 問4 自由貿易の促進を目的とし、各国の関税の引き下げ交渉を行ったり、加盟国間で生じた貿易上のトラブルをルールに基づいて解決したりする役割を担う国際機関として適切なものはどれか。
（2016年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|----------------|---------------|----------------|
| 1. 国連平和維持活動（PKO） | 2. 世界保健機関（WHO） | 3. 非政府組織（NGO） | 4. 世界貿易機関（WTO） |
|------------------|----------------|---------------|----------------|
- 問5 欧州連合（EU）の加盟国について、ドイツ、フランス、イタリアといった当初からの主要国に加え、2000年代以降は東ヨーロッパの国々も多く加盟しました。現在、欧州連合（EU）に加盟している国として正しいものを選びなさい。
（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|-------|----------|
| 1. サウジアラビア | 2. ポーランド | 3. タイ | 4. ノルウェー |
|------------|----------|-------|----------|
- 問6 日本の政府開発援助（ODA）の供与先をまとめた統計において、1967年には供与先の上位に入っていなかった中国が、1987年には第2位に浮上しています。このように中国への経済協力が本格化するきっかけとなった、1972年の歴史的背景として最も適切なものはどれですか。
（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 中国が国際連合に加盟し、常任理事国としての地位を確立したこと | 2. 冷戦の影響により、日本が西側諸国の代表として東側諸国への経済援助を義務付けられたこと | 3. 日中共同声明が調印され、両国の国交が正常化したこと | 4. 日中平和友好条約が締結され、経済特区への進出が全面解禁されたこと |
|-----------------------------------|---|------------------------------|-------------------------------------|
- 問7 1997年に安全保障理事会で行われたある決議案の採決では、理事国の多くが賛成を示したものの、常任理事国であるアメリカが反対したため、決議は否決されました。この事例が示す安全保障理事会のルールについて、正しい説明はどれですか。
（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 常任理事国のうち、過半数の3か国が反対しなければ否決することはできない | 2. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない | 3. 非常任理事国も含むすべての理事国が賛成しなければ、決議案は採択されない | 4. 決議が否決された場合、改めて全加盟国による多数決で決めることになっている |
|--|---|--|---|
- 問8 戦後の日本外交におけるアジア諸国との関係について、1978年に中華人民共和国との間で結ばれた日中平和友好条約の背景や経緯として、正しい説明はどれですか。
（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1972年の国交正常化を受けて、両国の平和的・友好な関係をさらに発展させるために締結された。 | 2. 朝鮮戦争の休戦を受けて、東アジアの平和を維持する目的で1965年に締結された。 | 3. 第二次世界大戦の賠償問題に決着をつけるために、サンフランシスコ平和条約と同時に締結された。 | 4. 日本が独立を回復した直後に、アジアの近隣諸国と最初に国交を結ぶために締結された。 |
|---|--|--|---|
- 問9 国際連合の安全保障理事会における議決の仕組みについて、その内容を正しく説明しているものはどれですか。
（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 常任理事国だけでなく、10か国の非常任理事国もそれぞれ1か国で決議を否決する権利を持つ。 | 2. 常任理事国が1か国でも反対すれば、たとえ多数の理事国が賛成していても決議は成立しない。 | 3. 重要事項の決議は、すべての理事国が賛成しなければならないという全会一致の原則がとられている。 | 4. 理事国15か国のうち、3分の2以上の賛成があれば、常任理事国の賛否に関わらず決議は成立する。 |
|---|--|---|---|
- 問10 1951年のサンフランシスコ平和条約締結によって主権を回復した日本は、その後、国際社会への本格的な復帰を目指しました。1956年には、ある国との国交が正常化したことを受けて、世界の平和と安全の維持を目的とした組織への加盟が認められました。この時、日本が加盟した組織の名称として適切なものはどれですか。
（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------------------|-------------------|
| 1. 国際連合 | 2. 国際連盟 | 3. ユネスコ（国連教育科学文化機関） | 4. 北大西洋条約機構（NATO） |
|---------|---------|---------------------|-------------------|
- 問11 国際連合の安全保障理事会において、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案が提出された際、アメリカやイギリス、フランスなどは賛成しましたが、ロシアが反対したことでこの決議案は成立しませんでした。このように、5つの常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる権限を何といいますか。
（2024年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|--------|----------|
| 1. 多数決権 | 2. 先議権 | 3. 拒否権 | 4. 違憲審査権 |
|---------|--------|--------|----------|
- 問12 安全保障理事会を構成する「常任理事国」と「非常任理事国」の比較について、正しい説明はどれか。
（2017年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 常任理事国は国連分担金の支払額が免除されるが、非常任理事国は運営費の大部分を負担する義務がある。 | 2. 常任理事国は任期がなく拒否権を持つが、非常任理事国は任期が2年で拒否権は持っていない。 | 3. 常任理事国はアジアやアフリカなどの地域ごとに選出されるが、非常任理事国は常に固定された国が務める。 | 4. 常任理事国は総会での選挙によって選ばれるが、非常任理事国は人口の多い順に自動的に割り当てられる。 |
|---|--|--|---|
- 問13 先進国の政府機関が、開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、公的な資金を提供したり技術的な協力を行ったりすることを何といいますか。
（2025年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 1. 国際連合（UN） | 2. 多国籍企業（MNC） | 3. 非政府組織（NGO） | 4. 政府開発援助（ODA） |
|-------------|---------------|---------------|----------------|